

FPCJ Press briefing
FPCJプレス・ブリーフィング

Economic Recovery and Decarbonization
Can Japan Set an Example?
経済再生＋脱炭素、日本は範を示せるか

May 26, 2021

Japan Climate Initiative Representative
気候変動イニシアティブ 代表

Takejiro Sueyoshi
末吉竹二郎

今日、お話ししたいこと

日本が直面する2つの課題：

①日本企業の成長力の源泉となるべき
脱炭素の基盤造り

②その基盤の上に立つ産業構造／経済モデル
の転換

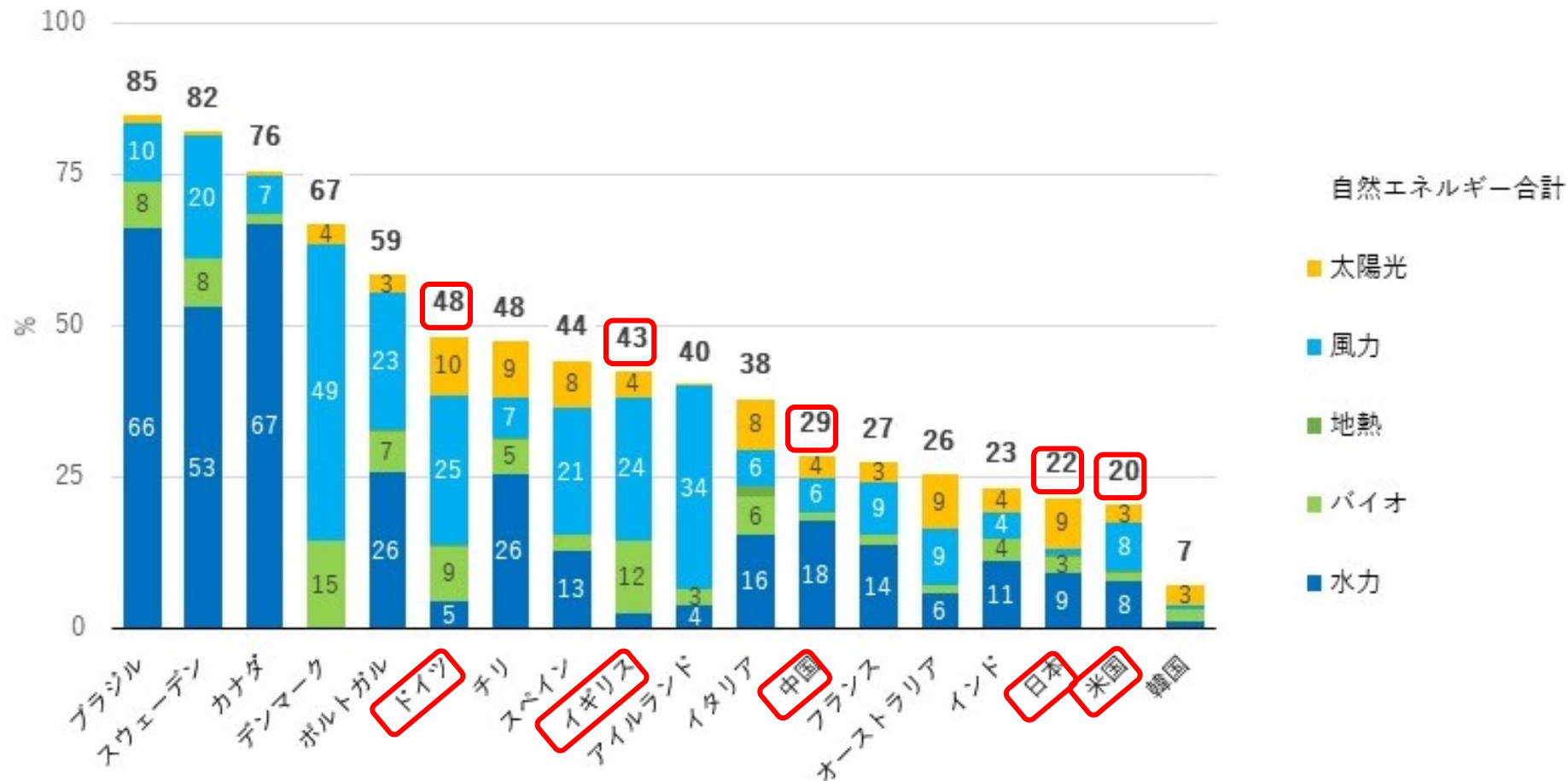
日本の現実

2030年度削減目標：何とか、面目は保ったが

国・地域	削減目標 (2021年4月末時点)
EU	2030年：55%削減（1990年比）、2050年：実質ゼロ
英国	2030年：68%削減（1990年比）、2050年：実質ゼロ
米国	2030年：50～52%削減（2005年比）、2050年：実質ゼロ
中国	2030年：ピークアウト（増加から減少へ）、2060年：実質ゼロ
日本	2030年度：46%削減（2013年度比）、2050年：実質ゼロ
ロシア	2030年：30%削減（1990年比）
インド	2030年：33%削減（2005年比）

RE電力：大きく水をあげられた日本

<2020年>



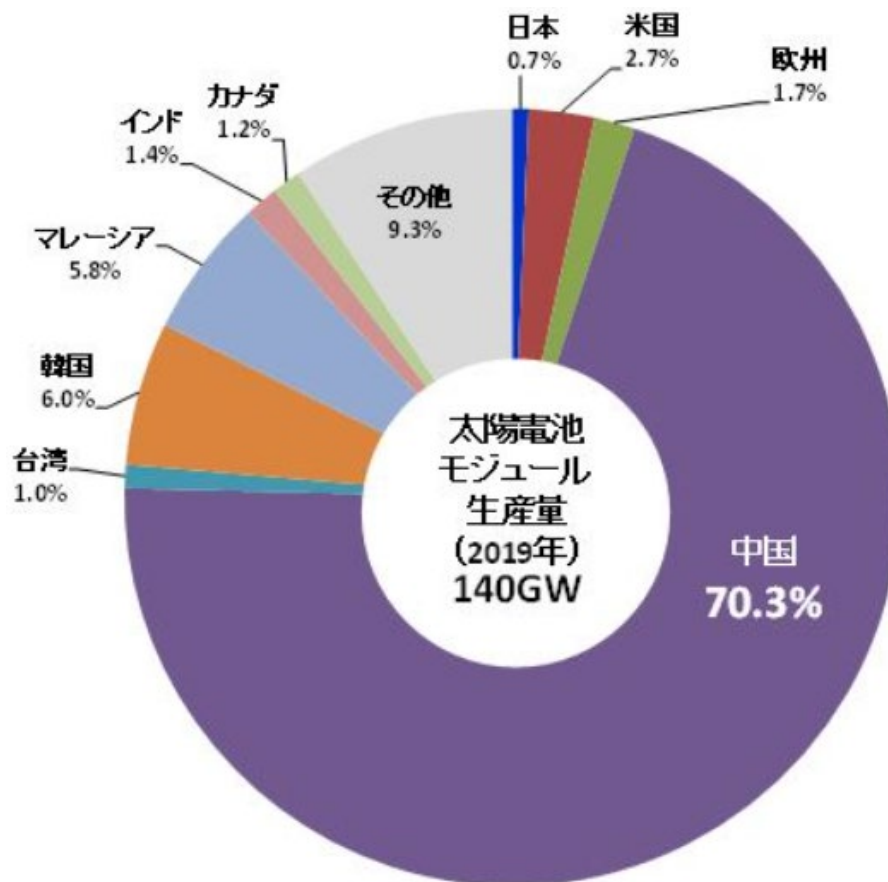
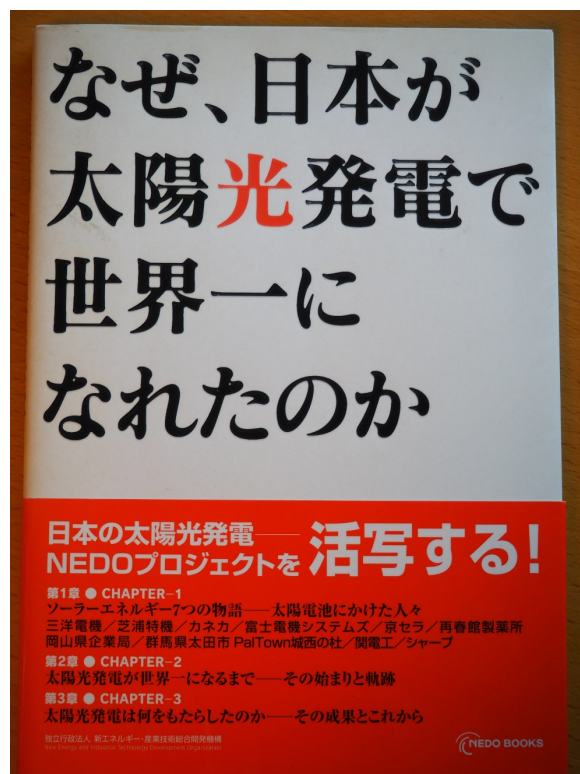
* 電力の輸出入を除いた国内消費量における比率

出典：自然エネルギー財団
(国際エネルギー機関のデータをもとに作成)

2021年5月26日

経済再生＋脱炭素、日本は範を示せるか

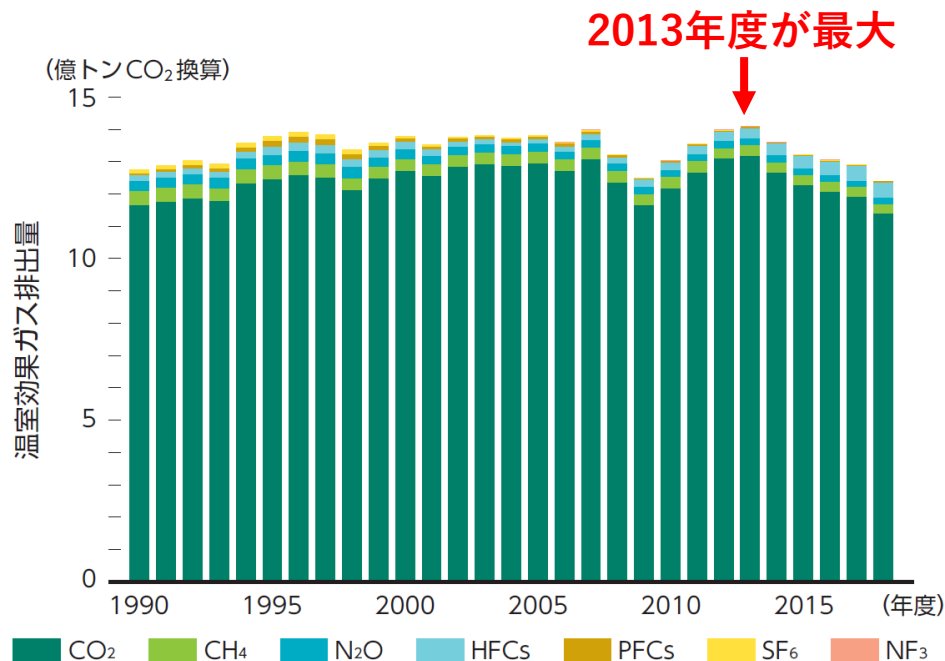
太陽光世界一から転げ落ちた日本



2007年3月30日 初版第一刷

データ元: 資源総合システム

実現には、相当の覚悟と努力が必要



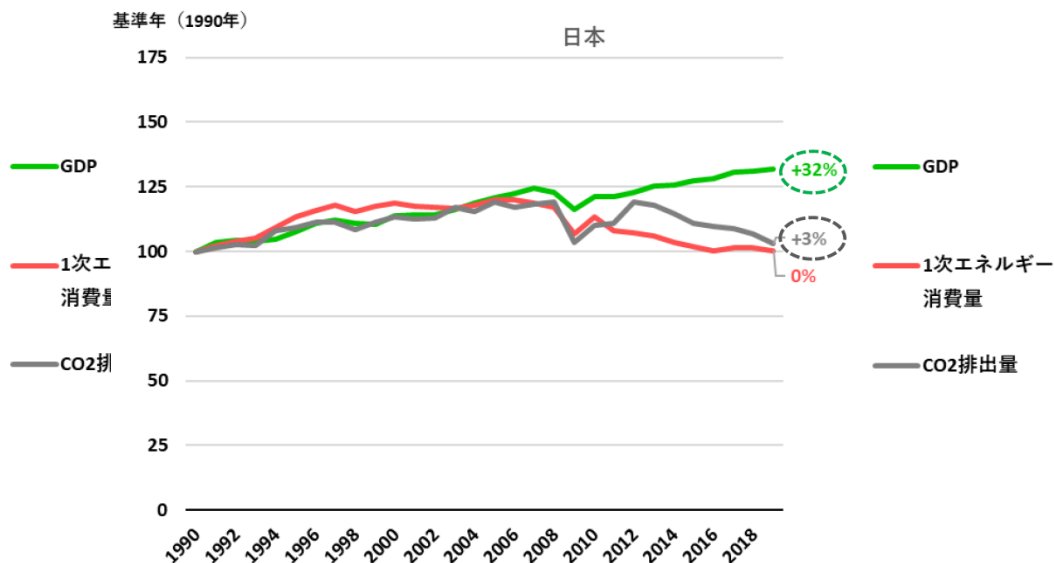
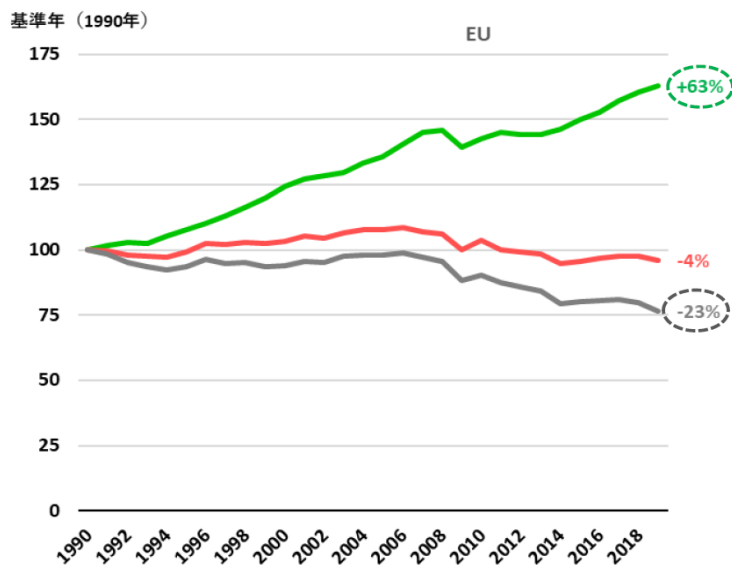
2013年度：14.1億トン

2019年度：12.1億トン
14%削減済み
(年率2%強)

2030年度：7.60億トン
46%削減
(年率4%へ倍増が必須)

出典：環境省

より深刻な日本：失われた30年 経済成長とCO2排出のデカップリングが進まず



出典：自然エネルギー財団
（世界銀行などの資料をもとに作成）

これでは経済成長力が失われるばかりだ

「De-couplingの遅れ」の深刻さ

日本は、高炭素産業／高炭素経済から脱却せず。



つまり、日本企業は21世紀の国際競争への参加資格である脱炭素エネルギーを欠き、日本は**経済成長力を回復できない**ことになる。
(外需無き内需依存、海外からの投資不在、日本企業の国外脱出他)



この状況打破には、

- ・脱炭素基盤造り(脱炭素エネルギーへの転換)
 - ・その基盤の上に立って、産業構造やビジネスの転換
- を柱とする総合的な改革が不可欠。

参考：日本のGHGs排出の特徴

①GHGs排出の84.9%がエネルギー起源のCO₂

84.9%＝エネルギー起源10.29億トン／GHGs12,13億トン

②GHGs排出の31.8%が産業部門（工場等から）の

エネルギー起源CO₂（31.8%＝3.86億トン／12.13億トン）

17.0%：運輸部門（自動車など）

15.8%：業務その他部門（商業サービスなど）

13.1%：家庭部門 （注）各部門とも含む電力 環境省・2019年速報値

③CO₂の部門別排出割合

電力由来：37%、産業：25%、運輸17%、業務過程10%、

その他11%

経済産業省

日本政府の「グリーン成長戦略」

「グリーン成長戦略」

従来の発想を転換し、「経済と環境の好循環」を作る

言葉は簡単、実行は並大抵の努力ではできない

産業界：これまでのビジネスモデルや戦略を根本的に変えていく必要

政府：**14分野**に高い目標を掲げて、民間の挑戦を
全力で応援（経済産業省）

成長が期待される14分野の産業

足下から2030年、
そして2050年にかけて成長分野は拡大

エネルギー関連産業

①洋上風力産業
風車本体・部品・浮体式風力

②燃料アンモニア産業
発電用バーナー
(水素社会に向けた移行期の燃料)

③水素産業
発電タービン・水素還元製鉄・
運搬船・水電解装置

④原子力産業
SMR・水素製造原子力

輸送・製造関連産業

⑤自動車・蓄電池産業
EV・FCV・次世代電池

⑦船舶産業
燃料電池船・EV船・ガス燃料船等
(水素・アンモニア等)

⑨食料・農林水産業
スマート農業・高層建築物木造化・
ブルーカーボン

⑪カーボンリサイクル産業
コンクリート・バイオ燃料・
プラスチック原料

⑥半導体・情報通信産業
データセンター・省エネ半導体
(需要サイドの効率化)

⑧物流・人流・
土木インフラ産業
スマート交通・物流用ドローン・FC建機

⑩航空機産業
ハイブリット化・水素航空機

家庭・オフィス関連産業

⑫住宅・建築物産業／
次世代型太陽光産業
(ペロブスカイト)

⑬資源循環関連産業
バイオ素材・再生材・廃棄物発電

⑭ライフスタイル関連産業
地域の脱炭素化ビジネス

出典：経済産業省

<注目点>

世界で始まった事業ポートフォリオのネット・ゼロ化

社会全体のネット・ゼロ化の流れが定着



ビジネスの事業ポートフォリオのネット・ゼロ化



それを支援／リードする金融の投融資ポート
フォリオのネット・ゼロ化

(the Net-Zero Banking Alliance他)

～産業構造／ビジネスモデルの「破壊と創造」～

「政府による個別分野の選別」への懸念

今、政府がやるべきは、日本企業の成長力の源泉として絶対的に欠かせない**脱炭素の基盤造り**だ。それを梃子に、**個別産業や個別企業の事業転換の支援**。



「**失われた30年**」と呼ばれる過去の失敗は、**高炭素型の個別産業の延命**に留まったこと。



「**14分野の選別**」は、過去の轍を再び踏み「**再び失われた30年**」を繰り返すことになる。

「脱炭素の基盤」作りに当たって

政府の仕事

①**RE電力を大量／安価に安定して供給できる基盤造り**

②**CO2を大量に排出する旧来型産業（重厚長大他）の
転換支援**

個別産業や個別企業に対応を任せては進まず。

政治／政策によるリーダーシップが不可欠

Transition Financeの拡充も欠かせない。

「RE電力の拡大」に当たって留意点

①Loading orderの逆転

伝統的電力 $>$ RE $\rightarrow$ 伝統的電力 $<$ RE

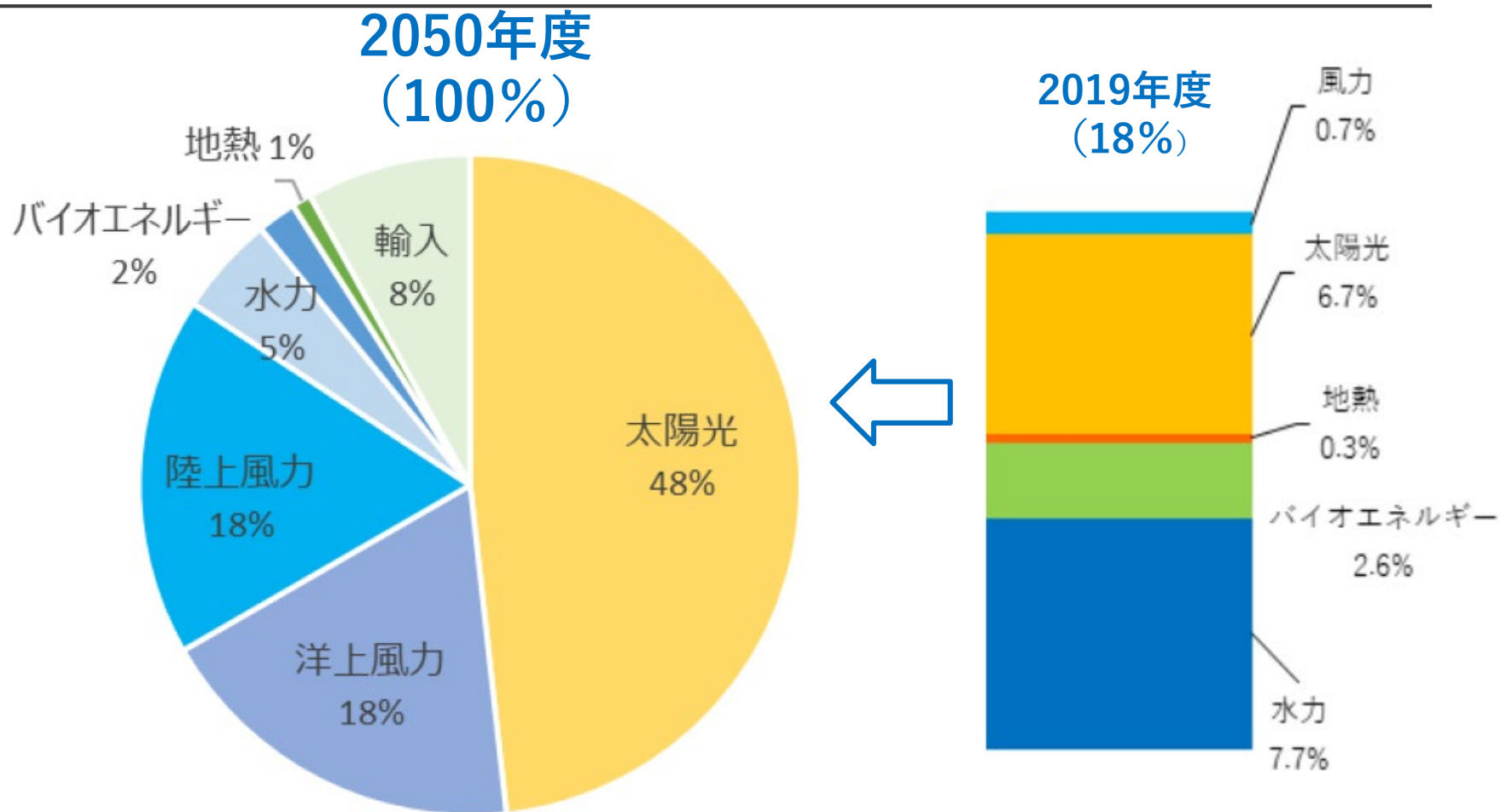
②規制緩和の促進

用地確保他

③Carbon Pricing等の制度整備

有力企業が再エネの規制改革を政府に要望

日本でも再エネ100%を実現できる



出典：自然エネルギー財団ほか

「ブルー水素」の問題点

問題点：

- ・化石燃料から作り、CCS(CO₂の回収・貯留)を活用するのは**真の脱炭素**ではない。
- ・**REエネルギー**を使って作る「**グリーン水素**」でなければならない。
- ・そのグリーン水素とて、電化できない部分の補助的なソリューション

変わる日本

全国に広がるネットゼロ

2050年 二酸化炭素排出実質ゼロ表明 自治体

2021年4月14日時点



- 東京都・京都市・横浜市を始めとする368自治体（40都道府県、214市、6特別区、89町、19村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。**表明自治体総人口約1億1,011万人※。**

※表明自治体総人口（各地方公共団体の人口合計）では、都道府県と市区町村の重複を除外して計算しています。

表明都道府県（1億72万人）



自治体人口・数の推移

年	人口 (万人)	自治体数
1956	1956	4
1982.10.26	7883	166
現在 (R3.4.14)	11011	368

（団体数）

（万人）

表明市区町村 (5,462万人)

[illegible]

* 朱書きは表明都道府県、その他の色書きはそれぞれ共同表明団体

5

RE100に加盟した日本企業54社 (2021年4月30日時点)

達成年	加盟企業
2019年	城南信用金庫
2023年	第一生命保険、セイコーエプソン
2025年	東急不動産、ヒューリック、楽天
2030年	アスクル、丸井グループ、エンビプロ・ホールディングス、積水化学工業、東急建設
2038年	旭化成ホームズ
2040年	積水ハウス、大和ハウス工業、ワタミ、ソニー、コープさっぽろ、大東建託、住友林業、麒麟ホールディングス、いちご、TOTO
2050年	リコー、イオン、富士通、芙蓉総合リース、戸田建設、コニカミノルタ、野村総合研究所、富士フイルムホールディングス、アセットマネジメントOne、パナソニック、高島屋、フジクラ、東急電鉄、LIXIL、安藤ハザマ、三菱地所、三井不動産、小野薬品工業、日本ユニシス、味の素、アドバンテスト、アシックス、J.フロントリテイリング、アサヒグループホールディングス、ダイヤモンドエレクトリックHD、セブン&アイ・ホールディングス、ノーリツ、村田製作所、熊谷組、ニコン、日清食品ホールディングス、島津製作所

加盟企業は世界全体で310社

2021年5月26日

経済再生＋脱炭素、日本は範を示せるか

気候変動イニシアティブ: JCIとは

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative)

パリ協定が掲げる脱炭素社会の実現に向け、気候変動対策に積極的に取り組む企業、自治体、NGOなどの非政府アクターが、情報交換や連携を強化するためのネットワーク。

105団体 (2018年7月6日の設立時)

655団体 (2021年5月14日時点)

企業: 479 (うち金融・投資機関: 39)、自治体: 37、その他: 139 (うち大学・研究機関: 9、事業者団体: 3、消費者団体: 12、文化施設・宗教団体: 4、NPO/NGO等: 111)

代表



末吉 竹二郎

国連環境計画・金融
イニシアティブ特別顧
問

運営委員会

事務局



RENEWABLE
ENERGY
INSTITUTE



The Frontier Network
Innovation for sustainable business



設立の背景

1. パリ協定の目標実現に向け、高まる非政府アクターの役割に応える

日本の非政府アクターは、脱炭素化の国際潮流に乗り、日本政府の方針がなくとも互いの連携を進めていくべき

2. 日本の非政府アクターにとって公平な土俵を築く

先駆的な日本の企業や自治体による野心的な対策は、国内外で公平に認知されるべき

3. 非政府アクターの声を日本政府に届ける

日本は、パリ協定が掲げる脱炭素社会の実現に向け、その最前線に立つべき

野心的な2030年目標を求めるJCIメッセージ

パリ協定を実現する野心的な2030年目標を日本でも

- 温室効果ガス削減目標(NDC)を現在の26%から、すくなくとも45%以上で、50%、55%という削減をめざす欧米に匹敵する、先進国としての役割と責任にふさわしい野心的なレベルまで強化する
 - 再生可能エネルギーを2030年に40～50%まで拡大し、石炭火力など化石燃料への依存を減らす
-
- 2021年4月19日、菅総理大臣、茂木外務大臣、梶山経済産業大臣、小泉環境大臣に提出
 - JCIに参加する291団体(企業 208、自治体 22、その他団体・NGOなど 61)が賛同
 - また、同時に末吉竹二郎JCI代表より、「日本政府に対し、45%を超えて、50%削減を目指すことを求める」書簡を送付

日本の新たな2030年GHG削減目標へのコメント

JCIコメントの抜粋(2021年4月22日発表)

- 公表された方針は、昨年10月に2050年カーボンニュートラルを宣言したことに基づき、省庁による従来の積み上げ方式を乗り越える、脱炭素社会の実現に向けた政治のリーダーシップを示したものであるとして、評価に値する。
- 46%は、気候変動イニシアティブに参加する291団体が、4月19日、政府に対し求めた、最低限の45%への1%上乗せにとどまる。政府には、菅総理の言葉どおり、早急に50%削減まで削減目標を高めることを期待する。
- いま求められるのは、表明された46%削減を確実に実現するため、再生可能エネルギーの導入加速、石炭火力のフェーズアウトなどの排出削減対策を早急に具体化することであり、その実行の中で、更に高い削減目標へのチャレンジを可能にしていくことである。

日本への期待

私の考える「日本の弱点」

- 世界の視点が弱い。
- 足りない「そもそも論／本質論」。
- 原則やルール作りに無関心。
- オープン且つ自由な議論の場がない。
- 政策の総合性に欠ける。

～言葉は簡単。有言実行こそ～

菅首相演説(今年1月通常国会)

～我が国の長年の課題に答えを出す～

【グリーン社会の実現】

もはや環境対策は経済の制約ではなく、
社会経済を大きく変革し、投資を促し、生産性
を向上させ、**産業構造の大転換**と力強い成長
を生み出す。

世界に先駆けて、脱炭素社会を実現する。